

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: [日系企業のための中国法令・政策の動き]

今回は 2013 年 4 月中旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。

[法律] ○ 「中華人民共和国旅行法」(国家主席令第 3 号、2013 年 4 月 25 日公布、同年 10 月 1 日施行) [規則] ○ 「国家発展改革委員会等 13 機関の電子商取引の健全・高速発展促進の関係業務に関する通知」(发改弁高技 [2013] 894 号、2013 年 4 月 15 日発布・実施) ○ 「危険化学品使用量数量基準 (2013 年版)」(国家安全生产监督管理总局・公安部・農業部公告 2013 年第 9 号、2013 年 4 月 19 日公布・実施) ○ 「国家発展改革委員会の国内精製油価格引き下げに関する通知」(发改電 [2013] 52 号、2013 年 4 月 24 日発布・実施)	旅行に関する初の基本法。立法趣旨は主に旅行者の権利保護で、旅行者の製品・サービスに対する選択、拒絶、情報アクセス、求償などの権利と共に、旅行事業者 (旅行社、観光地の経営者及び旅行者向けに交通・宿泊・飲食・買い物・娯楽サービスを提供する経営者) の責任・義務が詳細に規定されている。特に、旅行社が低価格で旅行者を勧誘して、買い物の場所を指定することや別に費用を徴収することを禁止し、公共資源を利用して建設した観光地の入場料と観光場所・交通手段の料金は政府指定価格または政府指導価格とし、値上げする場合には公聴会を開催すること、また入場料については値上げの 6 ヶ月前に公示することを義務づけている点が目新しい。 国家発展改革委員会のほか国務院 12 機関による合同通知。電子商取引発展を支援する法律・政策環境改善を促進する趣旨で、部門毎の重点業務を地方政府に通知したもの。国家発展改革委員会は、部門を跨ぐ業務の調整とモデル都市建設の推進、商務部は電子商取引・物流・ネットオークションなどでの応用政策・管理制度・標準の改善、税関はクロスボーダー伝承商取引での通関サービスの改善など。 「危険化学品安全管理条例」(国務院令第 591 号、2011 年 12 月 1 日改正施行) で、危険化学品を使用して生産に従事する化工企業 (危険化学品の生産企業を除く) は「危険化学品安全使用許可証」の取得が義務付けられているが、最新の使用量基準が公布されたもの。75 種類の危険化学品について、設計上の年間最低使用量基準が示されている。詳細は、国家安全生产监督管理总局の HP をご参照。 http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/flfg/flfg.htm 3 月 17 日に続くガソリンとディーゼル油価格の引き下げ。ガソリンの小売価格はトン当たり 395 元、ディーゼル油は同じく 400 元引き下げる。
---	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

第1四半期 サービス産業付加価値額の伸び+8.3% GDPに占める割合 47.8%に

国家発展改革委員会の23日の発表によると、第1四半期におけるサービス産業の付加価値額は前年同期比+8.3%の5兆6,859億元となり、第1四半期のGDP成長率7.7%を上回った。伸び率は前年同期より0.8ポイント、2012年通年より0.2ポイント上昇しており、サービス産業の安定的な伸びが示された。また、GDPに占めるサービス産業の付加価値額の割合は47.8%と、前年同期比1.6ポイント、2012年通年比3.2ポイント拡大している。

【産業】

2012年チェーンストア・トップ100発表 売上の伸び+10.8%に鈍化

中国チェーン経営協会は17日に「2012年チェーンストア・トップ100」（売上高順）を発表した。2012年の1位は家電量販チェーンの蘇寧雲商集団（江蘇省）、2位は百貨店を手がける百聯集団（上海市）、3位は同じく家電量販チェーンの国美電器（北京市）の順となり、2011年に続き、上位3位のうち2社を家電量販店が占めた。なお、外資系については、5位の大潤発（台湾・フランス）、6位のウォルマート（米国）初め、計

<2012年チェーンストア・トップ100/上位10社>

順位	昨年順位	企業名	業種	売上（億元）	前年比伸び率
1	2	蘇寧雲商集団	家電	1,240	12.7%
2	1	百聯集団	百貨店	1,221	3.3%
3	2	国美電器	家電	1,175	6.8%
4	4	華潤万家	スーパーマーケット	941	13.8%
5	5	康成投資（大潤発）*	スーパーマーケット	725	17.7%
6	9	ウォルマート*	スーパーマーケット	580	3.6%
7	6	重慶商社	総合商社	545	14.0%
8	8	ヤム・ブランズ*	ファストフード	522	30.5%
9		山東省商業集団	総合商社	494	21.4%
10	7	カルフル*	スーパーマーケット	453	0.2%

（出所：中国チェーン経営協会発表資料を元に作成）*は外資系

19社がトップ100入りしている。2012年のトップ100社の総売上高は1兆8,700億元と、前年の1兆6,507億元を上回ったものの、伸び率は前年の+20.0%から+10.8%へ大幅に低下、また、総店舗数の伸びは前年比+8.0%の9.4万店舗で、売上、店舗数とも統計を開始して以来最低の伸びに留まったとしている。同局は、鈍化要因について、人件費や賃料の上昇、小売業態の多様化、消費者行動の変化等、様々な影響によるものと分析している。なお、2013年はチェーンストア業界にとって変革の年となるとし、企業は引き続き、多様化する消費者の購買行動に対応可能な販売チャネルの構築、サプライチェーンの改善に努め、規模の拡大から効率と収益性を重視した発展を目指すべきと提言している。

【貿易・投資】

2012年の日中貿易 前年比マイナス3.9%

商務部の19日の発表によると、2012年の日中間の貿易総額は3年ぶりに前年比マイナスに転じ、▲3.9%の3,294.5億米ドルとなった。うち、日本向けの輸出は前年比+2.3%の1,516.4億米ドル、日本からの輸入は同▲8.6%の1,778.1億米ドルと、中国側の261.7億米ドルの輸入超となった。日本向け輸出の主要品目は、自動データ処理機械及び部品等の一般機器、電話機・モニター・プロジェクター等の電気機器、Tシャツ、肌着、女性用スーツ等のアパレルが中心だったのに対し、日本からの輸入の主要品目は、集積回路、ダイオード、トランジスタ及び類似の半導体部品等の電子機器、自動車部品・アクセサリ等の輸送用機器、液晶デバイス等の光学機器等が中心となっている。

【金融・為替】

1-3月の分野別貸出統計 不動産向け新規貸出急増

人民銀行が24日に発表した1-3月の分野別貸出統計によると、1-3月の新規貸出額は前年同期比2,948億元（+12.2%）増加の2兆7,600億元、うち、不動産向け新規貸出額は7,103億元と、前年同期比4,667億元（+92.3%）増加し、新規貸出全体に占める不動産向けの割合も前年同期から16.8ポイント拡大して27.0%となった。3月末時点の人民元貸出残高は前年同期比+14.9%の65兆7,600億元。うち、不動産向け貸出残高は前年同期比16.4%増の12兆9,800億元となり、伸び率は前年同期の+10.1%を上回った。不動産向け貸出残高の内訳は、土地開発向けが前年同期比+21.4%の1兆,400億元と、伸び率は前年同期の▲8.0%から大幅に上昇した。住宅開発向けは同+12.3%の3兆2,000億元と、前年同期の+11.0%から小幅に上昇。個人の住宅購入向けは、同+17.4%の8兆5,700億元と前年同期の+12.1%を上回り、1-3月の新規貸出額も4,662億元となり、前年同期の約3倍に増加した。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2013.04.22	6.1814	6.1801~6.1826	6.1826	0.0050	6.1969	-0.0285	0.79621	0.0004	8.0592	-0.0149	3.1500	2346.77	-2.60
2013.04.23	6.1763	6.1756~6.1795	6.1791	-0.0035	6.2583	0.0614	0.79582	-0.0004	8.0197	-0.0395	3.6400	2286.36	-60.41
2013.04.24	6.1803	6.1770~6.1803	6.1781	-0.0010	6.2097	-0.0486	0.79570	-0.0001	8.0190	-0.0007	4.1500	2321.73	35.37
2013.04.25	6.1708	6.1694~6.1713	6.1707	-0.0074	6.2213	0.0116	0.79476	-0.0009	8.0460	0.0270	4.9900	2301.74	-19.99
2013.04.26	6.1626	6.1616~6.1675	6.1650	-0.0057	6.2488	0.0275	0.79411	-0.0007	8.0388	-0.0072	3.8000	2279.54	-22.20

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

~最高値を更新、上値余地は限定的となる見込み~

今週も中国人民元は堅調に推移し、2005 年の事実上の切り上げ実施以来の高値を更新した。中国人民銀行が設定する対ドル基準値は22日の6.2415から26日の6.2208までほぼ一貫して切り上げられている。人民元は基準値の動きに伴い上昇し、本稿執筆時点では高値 6.1616 をつけている。一日の値幅上限である基準値比 1%近い水準まで上昇する日が続くなど、引続き人民元需要の強さが窺えた。こうした状況の一因として資本の流入も挙げられよう。25 日に国家外為管理局が発表した第 1 四半期の国際収支統計によると、過去 2 四半期に亘って流出が続いていた資本・金融収支は 1018 億ドルの流入に転じている。人民元はドル買い・人民元売りの担い手が少ないことにより、上限付近で膠着状態が続く日も多い。中国人民銀行は基準値を切り上げることで取引成立を促しているとみられる。

今週は 23 日に 4 月の HSBC 製造業 PMI 速報値が発表された。景況の分岐点である 50 は 6 ヶ月連続で上回ったものの、前月、市場予想は下回った。項目別にみると雇用や新規輸出受注は 50 割れを示しており、全体を押し下げている。中国では 1 月~3 月に好調な輸出が続いているが、今後は失速する可能性もあり注意が必要だ。

中国人民銀行の易副総裁の発言を受けて市場では人民元の変動幅が近く拡大されるという見方が強まっている。今週の基準値の動きを受けて変更は間近と見る向きもあるが、昨年 4 月の変更時には、発表前 3 月に温家宝前首相が「対ドルで均衡水準に達した可能性」があり、相場の柔軟性を高める余地が出来たとして、変動幅拡大への容認姿勢を示していた。だが、今回は副総裁以外からこうした地ならしの発言は聞かれておらず、実際の変更にはしばらく時間がかかるとみている。来週も引続き堅調に推移するとみられるが、これまでの上昇が急であったことから上値余地は限定的になるとみている。

(4月26日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。